

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

企業行動に関するアンケート調査

### 2 調査の目的

企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うことで、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業（以下「上場企業」という。）

②資本金1億円～10億円未満の企業（①に該当する企業を除く。以下「中堅・中小企業」という。）

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

①上場企業：約2,700社（本調査の令和元年度調査結果に基づく）

②中堅・中小企業：8,000社（母集団数：約24,000社（平成26年経済センサス-基礎調査調査結果に基づく。））

(2) 報告者の選定方法

①上場企業 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

上場企業名簿（会社四季報、東洋経済新報社発行）に基づいて選定

②中堅・中小企業 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

事業所母集団データベースから、証券コード協議会が定める業種分類（日本標準産業分類に準拠）を層化基準として、層化無作為抽出により選定（詳細は別添1参照）

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 景気・需要見通し

② 為替レート

- ③ 価格（平均仕入価格、平均販売価格）
- ④ 設備投資（設備投資の伸び率）
- ⑤ 雇用者数の動向
- ⑥ 海外現地生産比率と逆輸入比率

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年度の1月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 内閣府－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール ☐ 調査員調査 ☐ その他 ( )

[調査方法の概要]

民間事業者は、調査対象企業名簿台帳の作成、調査票の発送・回収・審査までの実査業務全般及び調査関係用品の印刷を行う。

また、被調査者の負担の軽減のため、政府統計共同利用システムを利用した HTML 形式のオンライン調査を行い、郵送との併用調査を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期  
☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年12月中旬～1月中旬

8 集計事項（詳細は別添2参照）

- ① 景気・需要見通し
- ② 為替レート
- ③ 価格（平均仕入価格、平均販売価格）
- ④ 設備投資（設備投資の伸び率）
- ⑤ 雇用者数の動向
- ⑥ 海外現地生産比率と逆輸入比率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(2) 公表の期日 調査実施年度の3月下旬頃

#### 10 使用する統計基準

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ( )

■使用しない

①上場企業：東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業の全てを調査対象の範囲として  
いることから、報告者の選定に統計基準を用いる余地はない。集計結果の表章においては、証券  
コード協議会が定める業種分類（日本標準産業分類に準拠）を利用する。

②中堅・中小企業：報告者の選定及び集計結果の表章において、上場企業で用いている証券コード  
協議会が定める業種分類（日本標準産業分類に準拠）を利用する。

#### 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

| 関係書類名                   | 保存期間 | 保存責任者              |
|-------------------------|------|--------------------|
| 調査票                     | 1年   | 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 |
| 調査票の内容が転写<br>されている電磁的記録 | 永年   | 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 |

## 企業行動に関するアンケート調査の標本設計について

### 標本設計の考え方

本調査において、資本金 1 億円～10 億円未満の企業（東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業に該当する企業を除く。以下同じ）については、事業所母集団データベースを母集団として、業種別に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

#### 1 母集団及び抽出方法

事業所母集団データベースから資本金 1 億円～10 億円未満の企業を業種別に層化し、無作為抽出により選定。なお標本数は、平成 26 年経済センサス基礎調査結果より資本金 1 億円～10 億円未満の企業数を業種別に層化して母集団とし、層別に目標精度を設定する。

#### 2 層化基準

証券コード協議会が定める業種（中分類）33 層（別添 3 を参照）。

#### 3 目標精度・標本数

今般の調査対象拡充の目的として、TPP 関連施策の効果等について業種別の分析を行うため、本調査の代表的な質問項目である「問 1 我が国における名目成長率見通し（次年度）」について、回収率 42.2%、有意水準 5%、各業種の許容誤差範囲 0.1%ポイントとして必要な標本数を算出すると、全体の標本数としては 8,000 社となる。

業種によっては母集団数が小数のため、全数を抽出することとなる業種もあるが、全数を調査しても許容誤差範囲 0.1%ポイントという精度に必要な集計客体数が確保できないと予想される業種もある。そのため、当該業種においては、特に重点的な督促を行い、集計客体数の確保に努める。

なお、平成 27 年度の調査結果をみると、名目経済成長率見通し（全産業）は次年度 1.6%、今後 3 年間 1.5%、今後 5 年間 1.6%と、0.1%近傍の変化幅となっている。低成長下での成長率の分析にはこの変動を的確に把握することが求められることから、許容誤差範囲は 0.1%ポイントとする。

# 企業行動に関するアンケート調査（令和２年度）

## 集計事項一覧

### I 基本集計

産業別・業種別・資本金規模別回答企業数（構成比）

資本金規模別にみた産業別・業種別回答企業数（構成比）

#### 1 景気・需要見通し

- 1-1 我が国の名目経済成長率見通し 令和３年度
- 1-2 我が国の名目経済成長率見通し 今後３年間（令和３～５年度平均）
- 1-3 我が国の名目経済成長率見通し 今後５年間（令和３～７年度平均）
- 1-4 我が国の実質経済成長率見通し 令和３年度
- 1-5 我が国の実質経済成長率見通し 今後３年間（令和３～５年度平均）
- 1-6 我が国の実質経済成長率見通し 今後５年間（令和３～７年度平均）
- 1-7 業界需要の名目成長率見通し 令和３年度
- 1-8 業界需要の名目成長率見通し 今後３年間（令和３～５年度平均）
- 1-9 業界需要の名目成長率見通し 今後５年間（令和３～７年度平均）
- 1-10 業界需要の実質成長率見通し 令和３年度
- 1-11 業界需要の実質成長率見通し 今後３年間（令和３～５年度平均）
- 1-12 業界需要の実質成長率見通し 今後５年間（令和３～７年度平均）

#### 2 為替レート

- 2-1 １年後（令和４年１月ごろ）の予想円レート
- 2-2 輸出を行っている企業の１年後（令和４年１月ごろ）の予想円レート
- 2-3 採算円レート

#### 3 価格

- 3-1 １年後（令和４年１月ごろ）の平均仕入価格の変化率
- 3-2 １年後（令和４年１月ごろ）の平均販売価格の変化率

#### 4 設備投資の伸び率

- 4-1 設備投資の増減率 過去３年間（平成30～令和２年度平均）
- 4-2 設備投資の増減率 今後３年間（令和３～５年度平均）

#### 5 雇用者数の動向

- 5-1 雇用者数の増減率 過去３年間（平成30～令和２年度平均）
- 5-2 雇用者数の増減率 今後３年間（令和３～５年度平均）
- 5-3 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率 過去３年間（平成30～令和２年度平均）
- 5-4 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率 今後３年間（令和３～５年度平均）

#### 6 海外現地生産比率と逆輸入比率（製造業のみ）

- 6-1 海外現地生産比率 令和元年度実績
- 6-2 海外現地生産比率 令和２年度実績見込み
- 6-3 海外現地生産比率 令和７年度見通し
- 6-4 海外現地生産比率 令和２年度実績見込みと令和７年度見通しとの差
- 6-5 逆輸入比率 令和元年度実績
- 6-6 逆輸入比率 令和２年度実績見込み
- 6-7 逆輸入比率 令和７年度見通し
- 6-8 海外に生産拠点を置く理由 主な理由＋その他該当理由（構成比）
- 6-9 海外に生産拠点を置く理由 主な理由（構成比）
- 6-10 海外に生産拠点を置く理由 その他該当理由（構成比）

## Ⅱ クロス集計

### 〈問1×問1〉

- 1 我が国の名目経済成長率見通し別 業界需要の名目成長率見通し 令和3年度
- 2 我が国の名目経済成長率見通し別 業界需要の名目成長率見通し 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 3 我が国の名目経済成長率見通し別 業界需要の名目成長率見通し 今後5年間（令和3～7年度平均）
- 4 我が国の実質経済成長率見通し別 業界需要の実質成長率見通し 令和3年度
- 5 我が国の実質経済成長率見通し別 業界需要の実質成長率見通し 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 6 我が国の実質経済成長率見通し別 業界需要の実質成長率見通し 今後5年間（令和3～7年度平均）
- 7 我が国の名目経済成長率見通し別 我が国の実質経済成長率見通し 令和3年度
- 8 我が国の名目経済成長率見通し別 我が国の実質経済成長率見通し 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 9 我が国の名目経済成長率見通し別 我が国の実質経済成長率見通し 今後5年間（令和3～7年度平均）
- 10 業界需要の名目成長率見通し別 業界需要の実質成長率見通し 令和3年度
- 11 業界需要の名目成長率見通し別 業界需要の実質成長率見通し 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 12 業界需要の名目成長率見通し別 業界需要の実質成長率見通し 今後5年間（令和3～7年度平均）

### 〈問1×問4〉

- 13 我が国の実質経済成長率見通し別 設備投資の増減率 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 14 業界需要の実質成長率見通し別 設備投資の増減率 今後3年間（令和3～5年度平均）

### 〈問1×問5〉

- 15 我が国の実質経済成長率見通し別 雇用者数の増減率 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 16 我が国の実質経済成長率見通し別 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率  
今後3年間（令和3～5年度平均）
- 17 業界需要の実質成長率見通し別 雇用者数の増減率 今後3年間（令和3～5年度平均）
- 18 業界需要の実質成長率見通し別 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率  
今後3年間（令和3～5年度平均）

### 〈問2(1)×問6(1)〉（製造業）

- 19 1年後（令和4年1月ごろ）の予想円レート別 海外現地生産比率（令和2年度実績見込み）
- 20 1年後（令和4年1月ごろ）の予想円レート別 海外現地生産比率（令和7年度見通し）

### 〈問2(1)×問6(2)〉（製造業）

- 21 1年後（令和4年1月ごろ）の予想円レート別 逆輸入比率（令和2年度実績見込み）
- 22 1年後（令和4年1月ごろ）の予想円レート別 逆輸入比率（令和7年度見通し）

### 〈問3×問3〉

- 23 1年後（令和4年1月ごろ）の平均仕入価格別 平均販売価格

### 〈問6(3)×問6(3)〉

- 24 海外に生産拠点を置く理由 主な理由別 海外に生産拠点を置く理由 その他該当理由（構成比）

## 企業行動に関するアンケート調査 業種分類表

| 企業行動に関するアンケート調査<br>業種分類 |            | 日本標準産業分類における対応業種                       |  |
|-------------------------|------------|--|--|
|                         |            | 大分類                                    | 中分類(小分類)   |
| 1                       | 水産・農林業     | A 農業, 林業～B 漁業                          | －  |
| 2                       | 鉱業         | C 鉱業, 採石業, 砂利採取業                       | －  |
| 3                       | 建設業        | D 建設業                                  | －  |
| 4                       | 食料品        | E 製造業                                  | 09 食料品製造業～10 飲料・たばこ・飼料製造業  |
| 5                       | 繊維製品       | E 製造業                                  | 11 繊維工業  |
| 6                       | パルプ・紙      | E 製造業                                  | 14 パルプ・紙・紙加工品製造業   |
| 7                       | 化学         | E 製造業                                  | 16 化学工業(165 医薬品製造業を除く)、18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)                             |
| 8                       | 医薬品        | E 製造業                                  | 16 化学工業(165 医薬品製造業)  |
| 9                       | 石油・石炭製品    | E 製造業                                  | 17 石油製品・石炭製品製造業  |
| 10                      | ゴム製品       | E 製造業                                  | 19 ゴム製品製造業   |
| 11                      | ガラス・土石製品   | E 製造業                                  | 21 窯業・土石製品製造業  |
| 12                      | 鉄鋼         | E 製造業                                  | 22 鉄鋼業   |
| 13                      | 非鉄金属       | E 製造業                                  | 23 非鉄金属製造業   |
| 14                      | 金属製品       | E 製造業                                  | 24 金属製品製造業   |
| 15                      | 機械         | E 製造業                                  | 25 はん用機械器具製造業～27 業務用機械器具製造業  |
| 16                      | 電気機器       | E 製造業                                  | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業～29 電気機械器具製造業  |
| 17                      | 輸送用機器      | E 製造業                                  | 31 輸送用機械器具製造業  |
| 18                      | 精密機器       | E 製造業                                  | 30 情報通信機械器具製造業   |
| 19                      | その他製品      | E 製造業                                  | 12 木材・木製品製造業(家具を除く)～13 家具・装備品製造業、15 印刷・同関連業、20 なめし革・同製品・毛皮製造業、32 その他の製造業 |
| 20                      | 電気・ガス業     | F 電気・ガス・熱供給・水道業                        | －  |
| 21                      | 陸運業        | H 運輸業, 郵便業                             | 42 鉄道業～44 道路貨物運送業  |
| 22                      | 海運業        | H 運輸業, 郵便業                             | 45 水運業   |
| 23                      | 空運業        | H 運輸業, 郵便業                             | 46 航空運輸業   |
| 24                      | 倉庫・運輸関連業   | H 運輸業, 郵便業                             | 47 倉庫業～48 運輸に附帯するサービス業   |
| 25                      | 情報・通信業     | G 情報通信業                                | －  |
| 26                      | 卸売業        | I 卸売業, 小売業                             | 50 各種商品卸売業～55 その他の卸売業  |
| 27                      | 小売業        | I 卸売業, 小売業                             | 56 各種商品小売業～61 無店舗小売業   |
| 28                      | 銀行業        | J 金融業, 保険業                             | 62 銀行業   |
| 29                      | 証券、商品先物取引業 | J 金融業, 保険業                             | 65 金融商品取引業, 商品先物取引業  |
| 30                      | 保険業        | J 金融業, 保険業                             | 67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)  |
| 31                      | その他金融業     | J 金融業, 保険業                             | 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関、66 補助的金融業等                                     |
| 32                      | 不動産業       | K 不動産業, 物品賃貸業                          | 68 不動産取引業～69 不動産賃貸業・管理業  |
| 33                      | サービス業      | K 不動産業, 物品賃貸業                          | 70 物品賃貸業   |
|                         |            | L 学術研究, 専門・技術サービス業～R サービス業(他に分類されないもの) | －  |

(注)企業行動に関するアンケート調査の業種分類は、証券コード協議会が定める業種分類による。